

副市長交渉で子育て支援拡大 地域手当の回答「市長に委ねる」

ふなみち

2025年
1月29日(水)
第3619号

船橋市役所
職員労働組合
発行責任者
青木 賀一
編集責任者
村上 はつみ
Tel.047(436)3093
fax(436)3091
Eメール
f-kumiai@alpha.
ocn.ne.jp

1月21日教養室において、秋季闘争副市長交渉が行われました。
交渉課題は①地域手当削減問題、②扶養手当廃止問題、③子の看護休暇の拡充、④部分休業、⑤リフレッシュ休暇の拡大、⑥会計年度任用職員の病気休暇の6つの課題に絞り行われました。交渉内容を掲載します。

「地域手当削減反対！」職員の声を聞き、市長の英断を！

組合 国人勸における地域手当改定問題は、人員の確保・採用問題に端を発している。
船橋市においても人員不足が常態化しており、この間、他市の動向を見てとの回答だが、他市は国人勸を超えて、どんどん妥結して

地域手当近隣回答状況(%)

自治体名	妥結	国人勸
県職	9.2	4
習志野市	13	12
八千代市	10	8
浦安市	12	8
野田市	8	4
松戸市	10	8
鎌ヶ谷市	7.5	4

いる。
労働条件の変更は、2ヶ月前ルールが労使合意事項なので回答を求める。

副市長 職員の意見は把握しているが、財政面の影響が大きい。時間的余裕がないことも把握しているが、他市の動向を見て市長が回答する。

子の部分休業(修学前まで)に新たに小学3年生までの休暇制度創設

組合 育児のための部分休業について、子育て支援の立場で、拡充出来ないのか。
副市長 部分休業については、法律で定められているため拡充は難しいが、小学校3年生までの同等の制度を



市独自に創設する。
組合 回答があった子育て支援休暇の拡充は、組合の要求でもあり評価する。
一方で職場は制度があっても取得出来ない状況がある。制度の拡充と共に取得しやすい環境づくりも必要ではないか。合わせて人員確保にも努めて頂きたい。
副市長 職場の状況は把握している。再採用制度などで人材を確保していく。
組合 国の非常勤職員の病気休暇が、国から示され、有給で10日間としている。取得しやすい運用も含めて、国の対応を受けての市の考え方を示して欲しい。
副市長 新年度に向けて考えていきたい。診断書についての運用も含めて市長交渉で回答する。

《組合からのお知らせ》

- ◆ふなみち新春お年玉クイズの応募は1月31日までです。まだの方はお急ぎください。
- ◆イオンシネマAC千ヶツトは、当分の間販売を休止し、ポップコーンとドリンク付き1,600円の手ケットを販売いたしますのでご了承ください。
- ◆東急ハーベスト利用権の枚数制限解除期間(3月31日まで)になりましたので、ご利用ください。

勤続10年・40年のリフレッシュ休暇を！

組合 定年が延長されたり、若年層の退職が増えていたり、リフレッシュ休暇は、仕事へのモチベーションアップのためにも必要ではないか。
副市長 モチベーションは重要であり、大事な休暇だと思いが、10年と15年の両方ある市は県内には無い。

他市の状況や定年延長の動向を踏まえて今後考えていきたい。
この他に配偶者扶養手当廃止問題、子の看護休暇を孫にまで拡大出来ないかなどが協議されました。交渉の最後に市長交渉を求めて終了しました。

市長交渉(教養室)
2月6日(木)午後
6時から15分間

若者が今一番欲しいもののランキングTOP10

1994年			2024年		
今一番欲しいもの	スコア(%)		今一番欲しいもの	スコア(%)	
1位	お金	53.6	1位	お金	71.3
2位	ツキ・運	27.8	2位	時間	28.8
3位	能力	23.6	3位	自由	24.2
4位	幸せ	23.2	4位	安定した暮らし	22.2
5位	恋人	23.1	5位	容姿	21.3
6位	時間	20.2	6位	能力	20.8
7位	健康	18.6	7位	ツキ・運	18.0
8位	自由	17.7	8位	幸せ	17.8
9位	愛	13.5	9位	健康	15.8
10位	資格・免許	13.4	10位	恋人	15.0

資料：博報堂生活総合研究所「若者調査」(2024)

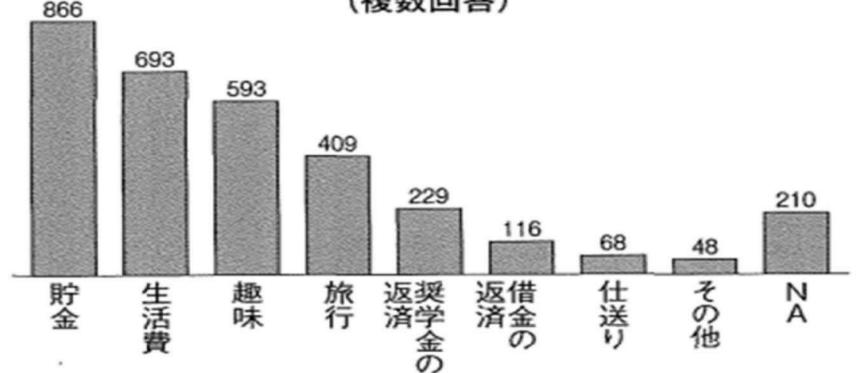
青年層の願いで、「賃金」以外は「時間」「自由」「安定した暮らし」が増加。あなたの願いは？

将来の不安から賃上げ分は「趣味」や「旅行」よりも「貯金」にまわす。

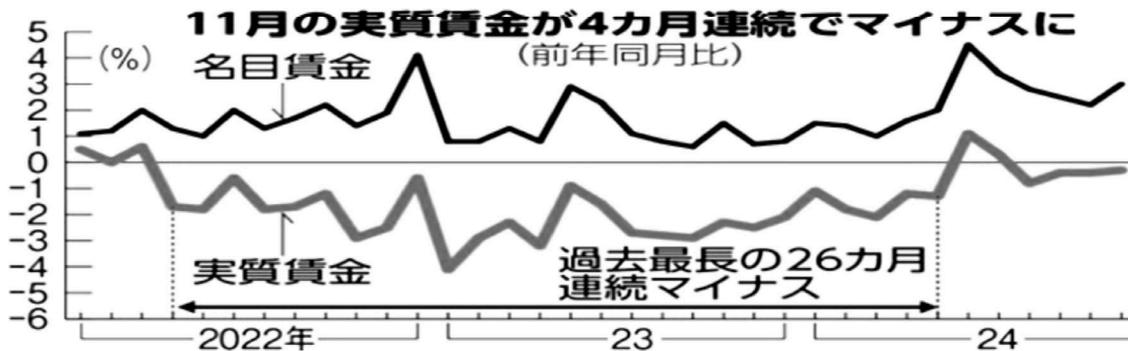
グラフで見る春闘

毎年、全国の労働者が連帯して賃金労働条件向上のために戦うのが「春闘」です。民間労働者の賃金水準は公務員に大きく反映するので、私たちも連携して取り組みます。
先日県本部学習会が開かれました。
労働者をめぐる動きに関わるグラフを紹介します。

賃上げ分を何に充てたいか (複数回答)



資料：全労連青年部のアンケート(2021年調査)より

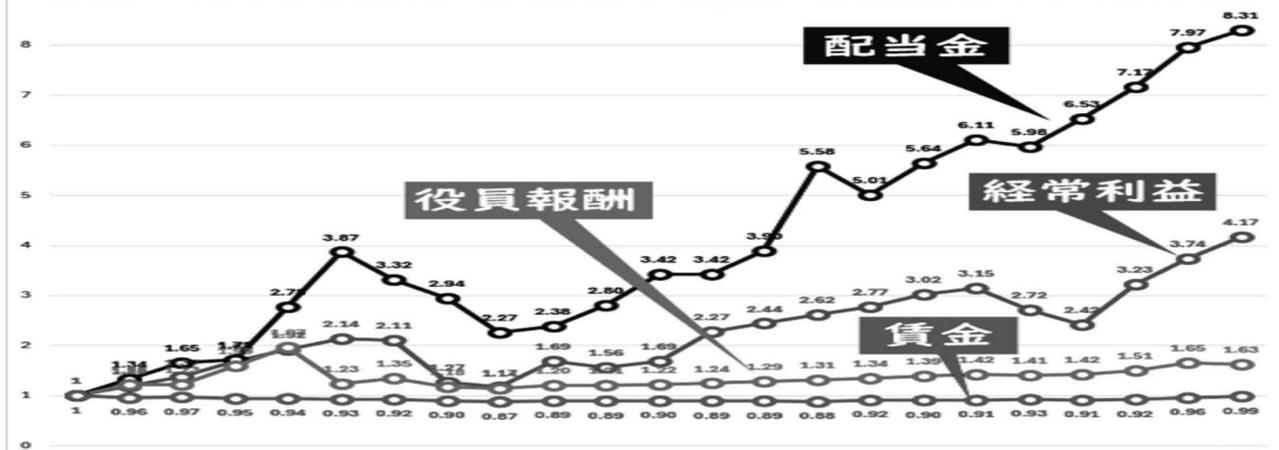


物価を差し引いた「実質賃金」は3年間ほとんどマイナス。賃上げが物価上昇に追いつかない状況が続いています。

経済活動で生まれた「利益」は、「労働者賃金」以外に流れていることが一目瞭然。



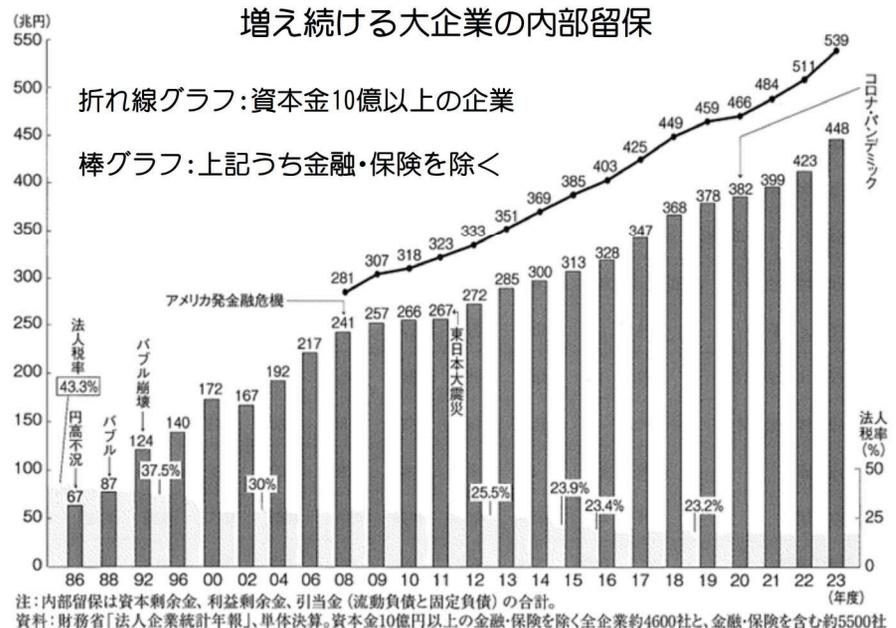
配当金8.3倍 経常利益4.2倍 役員報酬1.6倍 賃金は11万円マイナス (763→752万円)



コロナ禍で国民が苦しんでいる時でも大企業の内部留保は増え続けています。

2023年度の総額は539兆円と空前の額に達しました。

増え続ける大企業の内部留保



民間労働者の春闘に連帯しましょう

賃上げできる条件はあります。国民のふところが暖まれば経済活動が活発になり、ひいては企業の業績拡大にもつながります。

民間労働組合と連携してとりくみます。